

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 23 年 11 月 17 日 (2011.11.17)

【公開番号】特開 2010-198285 (P2010-198285A)
 【公開日】平成 22 年 9 月 9 日 (2010.9.9)
 【年通号数】公開・登録公報 2010-036
 【出願番号】特願 2009-42037 (P2009-42037)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 10/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 F 17/60 1 6 2 Z

G 0 6 F 17/60 1 1 8

G 0 6 F 17/60 1 6 2 C

G 0 6 F 13/00 6 0 1 B

【手続補正書】

【提出日】平成 23 年 9 月 29 日 (2011.9.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】サーバ装置、データ処理装置及びプログラム

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 1 】

本発明は、サーバ装置、データ処理装置及びプログラムに関する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 9 】

上記課題を解決するため、請求項 1 に記載の発明は、
 通信ネットワークを介してデータ処理装置に接続されるサーバ装置であって、
 電子メールを配信するメール配信手段と、
 前記データ処理装置から送信された店舗の業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段
 と、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務
 遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスに前記
 メール配信手段により電子メールを配信させる制御手段と、
 を備える。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 2 】

請求項 4 に記載の発明は、

電子メールを配信するサーバ装置と通信ネットワークを介して接続されるデータ処理装置であって、

操作手段の操作に応じて入力される業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの電子メールの配信要求コマンドを前記サーバ装置に送信する制御手段と、

を備える。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 6

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 6 】

請求項 8 に記載の発明のプログラムは、

通信ネットワークを介してデータ処理装置に接続されるサーバ装置に用いられるコンピュータを、

電子メールを配信するメール配信手段、

前記データ処理装置から送信された店舗の業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段

、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスに前記メール配信手段により電子メールを配信させる制御手段、

として機能させる。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 7 】

請求項 9 に記載の発明のプログラムは、

電子メールを送信するサーバ装置と通信ネットワークを介して接続されるデータ処理装置に用いられるコンピュータを、

操作手段の操作に応じて入力される業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの電子メールの配信要求コマンドを前記サーバ装置に送信する制御手段、

として機能させる。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信ネットワークを介してデータ処理装置に接続されるサーバ装置であって、

電子メールを配信するメール配信手段と、

前記データ処理装置から送信された店舗の業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスに前記メール配信手段により電子メールを配信させる制御手段と、

を備えるサーバ装置。

【請求項 2】

前記記憶手段は、更に、前記業務遂行者の管理レベルを記憶し、

前記制御手段は、前記記憶手段に記憶されている管理レベルが予め定められた管理レベルである業務遂行者は電子メールの配信対象と判別し、前記予め定められた管理レベルではない業務遂行者については、前記出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象とするか否かの判別を行う請求項 1 に記載のサーバ装置。

【請求項 3】

前記記憶手段は、更に、電子メールの配信時刻と、送信先と、メール内容とを対応付けて記憶し、

前記制御手段は、前記記憶手段に記憶されている配信時刻が到来した際に、前記送信先として指定された業務遂行者のなかから電子メールの配信対象の業務遂行者を判別し、前記記憶手段に記憶されている前記メール内容に基づいて、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスに前記メール配信手段により電子メールを配信させる請求項 1 又は 2 に記載のサーバ装置。

【請求項 4】

電子メールを配信するサーバ装置と通信ネットワークを介して接続されるデータ処理装置であって、

操作手段の操作に応じて入力される業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの電子メールの配信要求コマンドを前記サーバ装置に送信する制御手段と、

を備えるデータ処理装置。

【請求項 5】

前記記憶手段は、更に、前記業務遂行者の管理レベルを記憶し、

前記制御手段は、前記記憶手段に記憶されている管理レベルが予め定められた管理レベルである業務遂行者は電子メールの配信対象と判別し、前記予め定められた管理レベルではない業務遂行者は前記出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象とするか否かの判別を行う請求項 4 に記載のデータ処理装置。

【請求項 6】

前記記憶手段は、更に、電子メールの配信時刻と、送信先と、メール内容とを対応付けて記憶し、

前記制御手段は、前記記憶手段に記憶されている配信時刻が到来した際に、前記送信先として指定されている業務遂行者から電子メールの配信対象の業務遂行者を判別し、前記配信対象と判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの前記記憶手段に記憶されているメール内容の電子メールの配信要求コマンドを前記サーバに送信する請求項 4 又は 5 に記載のデータ処理装置。

【請求項 7】

前記電子メールは、業務において実行すべき所定の操作を指示するためのメールであり、

前記記憶手段は、更に、前記操作手段の操作履歴を記憶し、

前記制御手段は、前記配信時刻が到来した際に、前記記憶手段に記憶されている操作履歴に基づいて前記所定の操作が実行されたか否かを判断し、実行されていないと判断した場合に、前記電子メールの配信対象となる業務遂行者の判別を行い、前記サーバ装置に対

し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの電子メールの配信要求コマンドを送信する請求項 6 に記載のデータ処理装置。

【請求項 8】

通信ネットワークを介してデータ処理装置に接続されるサーバ装置に用いられるコンピュータを、

電子メールを配信するメール配信手段、

前記データ処理装置から送信された店舗の業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段

、
前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスに前記メール配信手段により電子メールを配信させる制御手段、

として機能させるためのプログラム。

【請求項 9】

電子メールを送信するサーバ装置と通信ネットワークを介して接続されるデータ処理装置に用いられるコンピュータを、

操作手段の操作に応じて入力される業務遂行者の出退勤情報を記憶する記憶手段、

前記記憶手段に記憶されている出退勤情報に基づいて電子メールの配信対象となる業務遂行者を判別し、前記配信対象として判別された業務遂行者の端末装置のアドレスへの電子メールの配信要求コマンドを前記サーバ装置に送信する制御手段、

として機能させるためのプログラム。